

平成20年6月期 中間決算短信

平成20年 2月20日

上場会社名 伏木海陸運送株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 清夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 吉川 辰彦 TEL (0766)45-1111
 半期報告書提出予定日 平成20年 3月26日 配当支払開始予定日 平成20年 3月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月中間期の連結業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	5,931	2.0	514	61.0	506	—	276	—
18年12月中間期	5,811	5.3	319	△24.4	△619	—	△708	—
19年 6月期	11,654	—	871	—	△42	—	△435	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	21	39	—	—
18年12月中間期	△54	72	—	—
19年 6月期	△33	59	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 14百万円 18年12月中間期 △915百万円 19年 6月期 △868百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	14,136		7,357		52.0	560	62	
18年12月中間期	14,565		6,904		46.7	525	35	
19年 6月期	14,571		7,231		48.8	550	88	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 7,258百万円 18年12月中間期 6,805百万円 19年6月期 7,135百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月中間期	397		△218		△144		431	
18年12月中間期	△20		△39		28		386	
19年 6月期	913		△246		△690		396	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年 6月期	—	3 00	—	4 00	7 00
20年 6月期	—	3 50	—	—	
20年 6月期(予想)	—	—	—	3 50	7 00

3. 20年 6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	11,700	0.0	860	△1.3	820	—	410	—	31	67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、25ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月中間期 13,077,000株18年12月中間期 13,077,000株19年6月期 13,077,000株

② 期末自己株式数 19年12月中間期 129,960株18年12月中間期 122,810株 19年6月期 125,539株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月中間期の個別業績（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	4,848	2.0	504	70.3	469	67.1	244	—
18年12月中間期	4,749	2.7	296	△30.0	280	△31.8	△693	—
19年6月期	9,659	—	793	—	770	—	△427	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年12月中間期	18	73
18年12月中間期	△53	10
19年6月期	△32	71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年12月中間期	12,829	6,303	49.1	482	61		
18年12月中間期	13,177	5,891	44.7	450	95		
19年6月期	13,066	6,212	47.5	475	10		

(参考) 自己資本 19年12月中間期 5,833百万円 18年12月中間期 5,414百万円 19年6月期 5,641百万円

2. 20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,600	△0.6	700	△11.7	650	△15.6	360	—	27	56

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。
- 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を増額修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成20年2月18日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

第9 1期中間期（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国景気の減速、原油価格・素材価格の高止まり、金利上昇懸念などの不透明要因はあるものの、好調な企業業績を背景に設備投資は順調に推移し、雇用情勢も改善が進み、引き続き緩やかに拡大を続けました。

この様な経済情勢のもと、当社グループが営業の基盤を置く伏木港・伏木外港万葉埠頭・富山新港の港湾貨物については、前連結会計年度に引き続きロシア向け輸出自動車の取扱いが大幅に伸び、また海上コンテナ及び鋼材、オイルコークス等の取扱いは堅調に推移いたしました。

その結果、取扱貨物の数量は、446万1千トンと前中間連結会計期間比13万5千トン（3.1%）増加となりました。

当中間連結会計期間における当社企業グループの売上高は、59億3千1百万円と前中間連結会計期間比1億2千万円（2.0%増）となり、効率の良い港運貨物の増加により営業利益は、5億1千4百万円と前中間連結会計期間比1億9千4百万円（61.0%増）、経常利益は5億6百万円、中間純利益につきましては2億7千6百万円となり、増収増益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

{港運部門}港運収入は、35億3千5百万円で前中間連結会計期間比2億1千5百万円（6.5%）

の増収となり、営業利益は7億2千7百万円で前中間連結会計期間比3億8千9百万円の（115.3%）増益となりました。

主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、原塩、原木・製材、アルミニウム・インゴット、鋼材、スラッグ等であります。

輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア、ロシア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車並

びにスクラップ、パルプ等が主であります。

{通運部門}通運収入は中越沖地震の影響で関東方面へのJRコンテナの取扱が減少した為、2億8千5百万円で前中間連結会計期間比3千6百万円（△11.4%）の減収となり、営業損失は5千6百万円で前中間連結会計期間比6百万円（12.5%）の損失増となりました。

主な取扱貨物は、紙、パルプ、苛性ソーダ、化学薬品、コンテナ貨物等であります。

{倉庫部門}倉庫収入は、1億6千4百万円で前中間連結会計期間比1千2百万円（△7.1%）の減収となり、営業利益は9百万円で前中間連結会計期間比1百万円（△15.0%）の減益となりました。

紙製品の取扱いが一時的に減少したことが主たる要因です。

主な保管貨物は、オイルコークス・ダスト、製材・集成材、巻取紙、化学薬品、合金鉄、タルク・カオリン、カルサインコークス、鋼材、玄米、その他の輸出入品等であります。

{貨物自動車運送部門}貨物自動車運送収入は主力荷主の設備故障に伴い原材料の輸送が減少し、13億7千8百万円前中間連結会計期間比1億9千8百万円（△12.6%）の減収となり、営業損失は1千6百万円で前中間連結会計期間比2千3百万円減益となりました。

主な輸送貨物は、ウッドチップ、海上コンテナ、炭材、アルミニウム・インゴット、石炭、原塩、石膏、合金鉄、原木、タイヤチップ、雑貨等であります。

{ローリー輸送部門} ローリー輸送収入は4億1百万円で前中間連結会計期間比1千1百万円(△2.7%)の減収となり、営業損失は2千7百万円で前中間連結会計期間比2百万円(11.4%)の損失増となりました。

原油高に伴う石油製品の需要低迷が主な要因であります。

{不動産部門} 不動産収入は、2千1百万円で前中間連結会計期間比1百万円(△4.9%)の減収となりました。

{その他事業部門}

その他の事業部門収入は7億7百万円で前中間連結会計期間比1億8千2百万円(34.9%)の増収となり、営業利益は3千1百万円で前中間連結会計期間比6百万円(16.9%)減益となりました。

客船のチャータークルーズ誘致による売上増加が主な要因であります。

(通期の見通し)

通期の業績予想に関する見通しにつきましては、原材料価格の高騰・急激な円高や世界同時株安及び改正建築基準法の影響で住宅着工戸数の落ち込みなど、日本経済に与える影響が懸念されます。

こうした経済情勢の下で、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増すものと予想しておりますが、今年7月の東海北陸自動車道の全線開通を機に中京圏からの新規貨物の獲得に努め、環日本海経済圏における地理的優位を活かすことで、業績向上に努める所存であります。

これにより、当連結会計年度の業績見通しは、売上高117億円(前期比0.4%増)、営業利益8億6千万円(前期比1.3%減)、経常利益8億2千万円(前期は4千2百万円の損失)、当期純利益4億1千万円(前期は4億3千5百万円の損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間における総資産は、141億3千6百万円となり前連結会計年度比で3.0%、4億3千5百万円減少いたしました。

資産の減少の主な要因は、流動資産が2億5千2百万円減少し、固定資産が1億8千3百万円減少したことによるものであります。

負債純資産の増減の主な要因は、負債で5億6千万円の減少、純資産が1億2千5百万円増加したことによるものであります。

(流動資産)

当中間連結会計期間における流動資産の残高は、23億9千7百万円と、対前連結会計年度比で9.5%、2億5千2百万円減少しました。この減少の主なものは、受取手形及び売掛金(19億6千2百万円から17億3千万円へ2億3千1百万円減)などであります。

受取手形及び売掛金の減少につきましては、主に売掛金が回収されたことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間における固定資産の残高は、117億3千8百万円と、対前連結会計年度比で1.5%、1億8千3百万円減少いたしました。この減少の主なものは、有形固定資産(81億2千4百万円から80億5千6百万円へ6千7百万円減)、投資その他の資産の投資有価証券(26億4千9百万円から24億7千8百万円へ1億7千万円減)などであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間における流動負債の残高は、29億8千9百万円となり、対前連結会計年度比で1.8%、5千3百万円減少しました。この主なものは、支払手形及び買掛金(7億3千7百万円から7億8百万円へ2千9百万円減)、未払金(1億5千1百万円から1千4百万円へ1億3千7百万円減)などであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間における固定負債の残高は、37億8千9百万円となり対前連結会計年度比で11.8%、5億7百万円減少いたしました。この減少の主なものは、長期借入金(26億7千1百万円から22億2百万円へ4億6千8百万円減)などであります。

(純資産)

当中間連結会計期間における純資産の残高は、73億5千7百万円となり、対前連結会計年度比で1.7%、1億2千5百万円増加いたしました。この主なものは、利益剰余金(33億5千6百万円から35億8千万円へ2億2千4百万円増)とその他有価証券評価差額金(5億8千5百万円から4億8千4百万円へ1億円減)の差額などであります。

② キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて3千5百万円増加し、4億3千1百万円(前連結会計年度末比8.9%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前中間純利益5億7百万円、減価償却費2億4千9百万円、売上債権の減少2億3千1

百万円等から未払費用の減少2億6千3百万円、法人税等の支払7千5百万円等を差し引いた結果、営業活動から得られた資金は3億9千7百万円（前中間連結会計期間は2千万円の支出超過）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出が主な要因となり2億1千8百万円の支出超過（前中間連結会計期間は3千9百万円の支出超過）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

短期借入金の増加3億7千7百万円、長期借入金の返済4億6千8百万円、親会社による配当金の支払5千2百万円などにより1億4千4百万円の支出超過となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 6月期	平成17年 6月期	平成18年 6月期	平成19年 6月期	平成19年12月 中間期
自己資本比率 (%)	46.54	47.48	48.24	48.80	51.17
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.03	34.51	38.21	30.31	30.22
債務償還年数 (年)	5.03	5.97	5.01	4.37	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.75	12.77	10.84	10.88	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 X 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ③ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位への利益配当を最重要課題のひとつとして認識しており、業績に裏づけられた成果の配分を行うとともに、将来の安定的な利益確保のための内部留保に努め、安定した配当を維持することを基本方針としております。

この方針のもと、当中間期の配当金は、純利益で平成19年8月24日発表の業績予想値を達成したことから、平成19年8月24日発表の配当予想どおり、1株当たり3円50銭とさせていただきます。また、当期の年間配当金は、当中間配当金とあわせ、普通株式1株当たり7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①人材の確保

当社企業グループの展開する事業は労働集約型産業が多く、事業を行う上で労働力としての人材の確保が重要であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し育成を行い、適正な要因配置を行うこと、労働環境を整備し社員の定着を図る事が、当社企業グループの成長にとって必要となります。これが達成できなかった場合には、当社企業グループの将来の成長が鈍化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

②重大交通事故による社会的信用低下

当社企業グループは、デリバリー事業を中心に車両により営業活動を行っております。営業にあたり人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は社会的信用が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者に対しては行政処分として車両の使用停止が行われます。これらの行政処分により事業が中断中止するような事態となった場合は、当社企業グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ゴルフ場経営による影響

当社企業集団には、ゴルフ場経営を行っている企業があります。

ゴルフ場経営は、全国的に極めて厳しい環境にあることが認識されており一方、当社グループにおいてはゴルフ場関係の業績は安定的に推移してはおりますが、県内ゴルフ場の値下げ競争も見受けられ、今後利用者数の減少、客単価の低下等のマイナス要因が強まった場合、当社企業集団の業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④コスト上昇について

当社企業グループの輸送事業において、多量の燃料を使用しております。

原油価格の動向により燃料費が大幅に高騰し、輸送コストが上昇する可能性があり、その場合、当事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

事業区分	引取区分	(子会社及び関連会社)	
伏木海陸運送(株) (当社)	← (伏木港・富山新港における木材荷役)	下請 → 株式会社丸共組 ○	
		下請 → 株式会社丸丸運送 ○	
		→ 北陸海事(株) ○	
		下請 → 日本海産業(株) ○	
		→ 富山太平洋物流(株) ※	
		下請 → 伏木貨物自動車(株) ※	
		→ 北陸日本海油送(株) ※	
		→ 高岡鉄道産業(株) ※	
		← (伏木港・富山新港における倉庫業)	
		← (伏木駅・高岡貨物駅構内における貨車入換作業)	
		← (伏木海陸ビルの賃貸)	
運輸作業部門	← (伏木港・富山新港における木材荷役)	→ 日本海シーランド(株) ※	
		→ 株式会社伏木ポートサービス ○	
		→ 伏木共同防災(株) ※	
		→ FKKサポート(株) ※	
		→ 伏木港湾交通(株) ◎	
		→ FKKエアサービス(株) ※	
		→ 新光硝子工業(株) ○	
		→ 吉久(株) ○	
		→ FKKエンジニアリング(株) ※	
		→ 株式会社FKKエンタープライズ ※	
		→ 氷見観光開発(株) ○	
その他事業部門	← (伏木港・富山新港・富山港における曳船作業)		
		← (トラック運搬及び雑作業、防除業)	
		(搬セメント運送)	
		← (港湾経由の貨物、国内流通の輸送)	
		(ローリー車を所有し油類運送等)	
		← (伏木港・富山新港における倉庫業)	
		← (伏木駅・高岡貨物駅構内における貨車入換作業)	
		← (船舶代理店業)	
		(船舶給水作業、一般貸切旅客自動車運送事業)	
		(伏木港石油基地における防災業務)	
		(各種業務受託)	
ゴルフ場事業	← (伏木港における渡船事業)		
		← (ビル管理業務、レストラン経営、旅行業)	
		(硝子製造、加工業)	
		(木材加工、販売業)	
		(製油所の構内作業、船舶修繕業、オイルコークス整粒業)	
		(不動産取引業、印刷取次業)	
		(ゴルフ場運営業)	

(注) ※は連結子会社であります。
◎は非連結子会社であります。
○は関連会社であります。

経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である伏木港、伏木外港万葉埠頭、富山新港は環日本海経済圏の中心に立地しており、地理的優位性を生かし対岸諸国をはじめ世界各地との国際海上コンテナサービスの充実を図りながら、当社企業グループは総合物流事業を通じて地域社会に貢献すると同時に、継続的な成長と収益向上を目指しております。

「F K Kグループ経営理念」

- ① F K Kグループは、顧客、株主、社員とその家族、地域社会に信頼され、全ての人々に貢献する企業集団を目指します。
- ② F K Kグループは、富山県を基盤とした事業展開を図りつつ、常に視野を世界に広げ、グローバルな問題意識でビジネスに挑戦します。
- ③ 「攻め」は「改革・改善」の積み重ねで目標を達成し、「守り」は「報告・連絡・相談」の徹底で事故・ミスを無くし、顧客や地域の信頼を得ることを基本とします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値を向上させるため、平成24年までに1株当たり当期純利益(EPS)30円を目標としておりましたが、今期この目標を達成できる見込となったことから、新たな目標を次のとおり定め、更なる株主価値向上に努めることと致しました。

	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成25年6月
	実績	実績	見通	目標値
総資産当期利益率(ROA)	2.4%	△3.0%	2.9%	3.5%
1株当たり純利益(EPS)	28円68銭	△33円59銭	31円35銭	40円00銭

(3) 中期的な会社の経営戦略

① グループの主力事業である港湾運送事業は、地方港の規制緩和がなされた結果、競争が益々激化するとの危機意識のもと、コスト削減に努めると同時に、顧客の多様化するニーズに積極的に応えるべく総合的な物流ノウハウを駆使したサービスの充実に努めます。

② 「F K Kグループの経理理念」の徹底を図り、法令順守を基本として内部統制システムを整備し企業の社会的責任を重視し、環境を配慮した経営を継続します。

③ 港湾運送事業及び関連事業に携わる若年世代の人材育成は最も重要な課題であるとの認識に立って、業務のノウハウ、作業技術の伝承を確実にを行い、現場の安全作業を徹底いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今年7月東海北陸自動車道全線開通を契機として中京圏との物流が活発化することが予想されます。伏木港、富山新港は対岸貿易の拠点港として環日本海経済圏の中心となることが期待されますので、新規貨物誘致を図ることが、当社グループとして対処すべき大きな課題であります。

上記課題の達成に向けて以下のような具体的な取組みを引き続き行います。

① 当社グループは東アジア特に中国、ロシアとの物流開拓に全力を傾注し、国際海上コンテナ貨物の新規貨物誘致及び定期航路の更なる拡充を図ります。

② ロシア向け輸出自動車の拠点港として伏木港万葉埠頭での施設整備を行います。

③新規在来貨物誘致については静脈貨物開発、誘致及び北海道との内航RORO船の定期運航化を目指します。

④伏木港万葉埠頭社有地の更なる有効活用のため新規貨物誘致と施設整備を行います。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		459,453		494,171		34,718	458,313		
2	※3,4	2,001,033		1,730,462		△270,570	1,962,240		
3		12,572		23,671		11,099	14,496		
4		16,995		42,905		25,910	35,879		
5		351,532		112,474		△239,058	186,156		
		△8,017		△6,360		1,657	△7,749		
		2,833,569	19.5	2,397,326	17.0	△436,242	2,649,335	18.2	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	※1,2	1,960,128		1,917,421		△42,706	1,928,054		
(2)	※1	1,085,210		990,447		△94,762	1,053,451		
(3)	※2	5,042,587		5,054,282		11,695	5,042,587		
(4)	※1	109,166		94,812		△14,353	100,279		
		8,197,091	56.3	8,056,963	57.0	△140,128	8,124,372	55.8	
2 無形固定資産									
(1)		14,323		19,268		4,945	20,556		
		14,323	0.1	19,268	0.1	4,945	20,556	0.1	
3 投資その他の資産									
(1)	※2	2,491,829		2,478,680		△13,149	2,649,218		
(2)		208,671		389,771		181,100	392,462		
(3)		327,503		257,931		△69,572	198,120		
(4)		525,579		568,877		43,298	570,237		
		△32,731		△32,631		100	△32,631		
		3,520,852	24.2	3,662,629	25.9	141,777	3,777,407	25.9	
		11,732,267	80.5	11,738,861	83.0	6,594	11,922,337	81.8	
		14,565,836	100.0	14,136,188	100.0	△429,648	14,571,673	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1		642,223		708,068		65,845		737,094	
2	※2	1,068,605		876,842		△191,763		479,980	
3	※2	769,614		827,383		57,769		846,308	
4		42,194		14,069		△28,125		151,640	
5		31,652		225,445		193,793		77,317	
6		61,602		43,095		△18,507		62,081	
7		51,338		41,376		△9,961		38,004	
8		10,500		5,250		△5,250		19,650	
9		411,287		248,320		△162,966		631,136	
		流動負債合計	21.2	2,989,851	21.2	△99,166		3,043,211	20.9
II 固定負債									
1	※2	2,836,409		2,202,674		△633,735		2,671,263	
2		1,514,174		1,377,519		△136,654		1,386,374	
3		213,550		199,251		△14,298		228,077	
4		7,704		9,704		2,000		10,834	
		固定負債合計	31.4	3,789,149	26.8	△782,688		4,296,549	29.5
		負債合計	52.6	6,779,000	48.0	△881,854		7,339,760	50.4
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		1,850,500	12.7	1,850,500	13.0	0		1,850,500	12.7
2		1,367,538	9.3	1,367,550	9.7	11		1,367,550	9.4
3		3,122,043	21.4	3,580,902	25.3	458,858		3,356,208	23.0
4		△27,491	△0.0	△25,299	△0.0	2,191		△23,914	△0.1
		株主資本合計	43.4	6,773,653	48.0	461,062		6,550,344	45.0
II 評価・換算差額等									
1		493,015	3.3	484,783	3.4	△8,232		585,611	4.0
		評価差額金 評価・換算差額等 合計	3.3	484,783	3.4	△8,232		585,611	4.0
III 少数株主持分									
		99,374	0.7	98,750	0.7	△623		95,956	0.6
		純資産合計	47.4	7,357,187	52.0	452,206		7,231,912	49.6
		負債純資産合計	100.0	14,136,188	100.0	△429,648		14,571,673	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高(営業収入)		5,811,448	100.0	5,931,217	100.0	119,768	11,654,884	100.0
II 売上原価(営業支出)		5,137,739	88.4	5,055,841	85.2	△81,897	10,061,000	86.3
売上総利益		673,709	11.6	875,375	14.8	201,666	1,593,884	13.7
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		59,446		63,872			119,814	
2 給与手当		102,917		99,476			212,557	
3 賞与引当金繰入額		13,614		12,119			20,632	
4 退職給付引当金繰入額		10,355		12,912			22,132	
5 その他の人件費		28,064		23,231			55,539	
6 減価償却費		12,953		10,900			23,665	
7 その他の経費		127,086	354.438	138,692	361.205	6.1	268,235	722.576
営業利益		319,270	5.5	514,170	8.7	194,899	871,307	7.5
IV 営業外収益								
1 受取利息		48		349			277	
2 受取配当金		7,123		3,779			17,762	
3 持分法による投資利益		—		14,128			—	
4 雑収入		23,200	30.372	17,088	35.345	0.6	38,846	56.886
V 営業外費用								
1 支払利息		41,643		39,033			82,247	
2 持分法による投資損失		915,824		—			868,436	
3 雑支出		11,949	969.417	3,725	42.758	0.7	△926,659	20,066
経常利益		—	—	506,756	8.5		—	—
経常損失		619,773	△10.7	—	—		42,557	△0.4
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	2,432		9			8,517	
2 貸倒引当金戻入額		6,860		1,524			4,497	
3 退職給付引当金取崩額		1,664		454			4,747	
4 投資有価証券売却益		714		—			1,571	
5 その他	※4	24,509	36.180	28	2.016	0.0	△34,164	3,714
							23,046	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)			対前中間期 比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)		金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失											
1 固定資産売却損	※2	418			500				20,195		
2 固定資産除却損	※3	3,661			783				837		
3 子会社整理損		—			—				3,175		
4 投資有価証券評価損		16,110			—				40,661		
5 その他		6,079	26,270	0.4	—	1,284	0.0	△24,986	1,422	66,290	0.7
税金等調整前 中間純利益			—	—		507,489	8.6			—	—
税金等調整前 中間(当期)純損失			609,864	△10.5		—	—			85,801	△0.7
法人税、住民税 及び事業税		25,773			223,163				224,144		
法人税等調整額		73,687	99,460	1.7	3,566	226,730	3.8	127,269	121,824	345,968	3.0
少数株主利益 (損失△)			△388	△0.0		3,814	0.0	4,202		3,351	0.0
中間純利益			—	—		276,944	4.7			—	—
中間(当期)純損失			708,936	△12.2		—	—			435,121	△3.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,538	3,886,517	△22,503	7,082,052
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△52,261		△52,261
役員賞与			△3,276		△3,276
中間純損失(△)			△708,936		△708,936
自己株式の取得				△4,988	△4,988
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			△764,474	△4,988	△769,462
平成18年12月31日残高(千円)	1,850,500	1,367,538	3,122,043	△27,491	6,312,591

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日残高(千円)	530,888	530,888	98,758	7,711,700
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△52,261
役員賞与				△3,276
中間純損失(△)				△708,936
自己株式の取得				△4,988
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△37,872	△37,872	616	△37,256
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△37,872	△37,872	616	△806,718
平成18年12月31日残高(千円)	493,015	493,015	99,374	6,904,981

(注) 平成18年9月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,550	3,356,208	△23,914	6,550,344
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△52,251		△52,251
役員賞与					
中間純利益			276,944		276,944
自己株式の取得				△1,384	△1,384
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			224,693	△1,384	223,308
平成19年12月31日残高(千円)	1,850,500	1,367,550	3,580,902	△25,299	6,773,653

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年6月30日残高(千円)	585,611	585,611	95,956	7,231,912
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△52,251
役員賞与				
中間純利益				276,944
自己株式の取得				△1,385
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△100,828	△100,828	2,794	125,274
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△100,828	△100,828	2,794	125,274
平成19年12月31日残高(千円)	484,783	484,783	98,750	7,357,187

(注) 平成19年9月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,538	3,886,517	△22,503	7,082,052
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△91,455		△91,455
役員賞与			△3,731		△3,731
当期純損失(△)			△435,121		△435,121
自己株式の取得				△1,464	△1,464
自己株式の処分		11		52	64
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		11	△530,308	△1,411	△531,708
平成19年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,550	3,356,208	△23,914	6,550,344

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日残高(千円)	530,888	530,888	98,758	7,711,700
当連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△91,455
役員賞与				△3,731
当期純損失(△)				△435,121
自己株式の取得				△1,464
自己株式の処分				64
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	54,723	54,723	△2,801	51,921
連結会計年度中の変動額合計(千円)	54,723	54,723	△2,801	△479,787
平成19年6月30日残高(千円)	585,611	585,611	95,956	7,231,912

(注) 剰余金の配当うち△52,261千円は、平成18年9月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比 増減	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	(自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)		(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△609,864	507,489	1,117,353	△85,801
減価償却費		220,221	249,403	29,182	536,440
賞与引当金の増減額(減少:△)		△10,168	3,372	13,540	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△2,319	△1,389	930	△4,497
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△78,891	△8,854	70,037	△206,692
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△8,991	△28,826	△19,835	5,536
未払費用の増減額(減少:△)		△255,062	△263,806	△8,744	23,526
受取利息及び受取配当金		△7,171	△4,128	3,043	△18,039
支払利息		41,643	39,033	△2,610	82,454
持分法による投資損益(益:△)		915,824	△14,128	△929,952	868,436
有形固定資産売却損益(益:△)		2,014	△9	△2,023	△8,517
有形固定資産除却損		3,661	783	△2,878	20,195
売上債権の増減額(減少:△)		△117,463	231,777	349,240	△78,670
棚卸資産の増減額(増加:△)		2,477	△9,175	△11,652	△553
投資有価証券評価損		16,110	—	△16,110	40,661
その他の流動資産の増減額(増加:△)		62,356	—	△62,356	—
仕入債務の増減額(減少:△)		△47,126	△29,025	18,101	47,743
未払税金の増減額(減少:△)		35,879	129,142	93,263	△41,403
未払金の増減額		—	△72,489	△72,489	106,797
その他の流動負債の増減額 (減少:△)		1,454	—	△1,454	—
役員賞与支払額		△3,880	△23,231	△19,351	△21,890
その他増減(減少:△)		2,830	△198,378	△201,208	12,626
小計		163,525	507,558	344,032	1,278,352
利息及び配当金の受取額		7,474	3,743	△3,731	18,039
利息の支払額		△42,677	△37,678	4,999	△80,717
法人税等の支払額		△149,200	△75,973	73,227	△301,906
営業活動によるキャッシュ・フロー		△20,876	397,649	418,525	913,768
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の払出しによる収入		77,445	67,377	△10,068	139,380
定期預金の預入れによる支出		△63,318	△68,107	△4,789	△126,318
有形固定資産の取得による支出		△119,813	△252,066	△132,253	△307,823
有形固定資産の売却による収入		25,294	3,060	△22,234	2,446
投資有価証券等の取得による支出		△29,410	△4,420	24,990	—
投資有価証券等の売却による収入		2,250	—	△2,250	1,571
その他投資の増減額(増加:△)		7,816	33,377	25,561	—
短期投資の増減額(増加:△)		1,387	—	△1,387	△27,884
短期貸付金の純増減額(増加:△)		—	45,000	45,000	—
長期貸付金の回収による収入(△支出)		55,535	△42,309	△97,844	72,335
その他投資活動による収入(△支出)		2,951	—	△2,951	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△39,862	△218,088	△178,226	△246,293

		前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	対前中間期比 増減	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少:△)		281,056	396,862	115,806	△268,875
長期借入金による収入		150,000	—	△150,000	450,000
長期借入金返済による支出		△350,271	△487,514	△137,243	△777,417
配当金の支払額		△52,261	△52,251	10	△91,458
自己株式の取得		△178	△1,384	△1,206	—
その他		—	—	—	△2,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,344	△144,287	△172,631	△690,282
IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△32,394	35,274	67,668	△22,805
V 現金及び現金同等物の期首残高		419,138	396,186	△22,952	419,138
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		386,744	431,460	44,716	396,332

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち次に示す11社を連結財務諸表の範囲に含めていません。 伏木貨物自動車(株) F K Kエンジニアリング(株) 北陸日本海油送(株) 日本海インベストメント F K Kサポート(株) 高岡鉄道産業(株) 伏木共同防災(株) F K Kエアーサービス(株) F K Kエンタープライズ(株) 日本海シーランド(株) 富山太平洋物流(株) であります。 なお、子会社のうち、伏木港湾交通(株)、他1社はいずれも小規模会社であり、合計総資産、売上高、当期中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社は伏木港湾交通(株)であります。非連結子会社のうち(株)伏木海陸ヨーロッパは、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 関連会社は8社であり、全て持分法を適用しております。主要な会社は氷見観光開発(株)、(株)丸共組、角丸運送(株)であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち次に示す10社を連結財務諸表の範囲に含めていません。 伏木貨物自動車(株) F K Kエンジニアリング(株) 北陸日本海油送(株) F K Kサポート(株) 高岡鉄道産業(株) 伏木共同防災(株) F K Kエアーサービス(株) F K Kエンタープライズ(株) 日本海シーランド(株) 富山太平洋物流(株) であります。 なお、子会社のうち、伏木港湾交通(株)は小規模会社であり、合計総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社は伏木港湾交通(株)であります。以下の全ての関連会社8社に持分法を適用しております。 氷見観光開発(株) (株)丸共組 角丸運送(株) 北陸海事(株) 日本海産業(株) 新光硝子工業株 吉久(株) 伏木ポートサービス(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち次に示す10社を連結財務諸表の範囲に含めていません。 伏木貨物自動車(株) F K Kエンジニアリング(株) 北陸日本海油送(株) F K Kサポート(株) 高岡鉄道産業(株) 伏木共同防災(株) F K Kエアーサービス(株) F K Kエンタープライズ(株) 日本海シーランド(株) 富山太平洋物流(株) 子会社のうち、伏木港湾交通(株)、他1社はいずれも小規模会社であり、合計総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。 (株)日本海インベストメントは平成19年3月20日付けで精算手続きが終了したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。 なお、精算前の損益は連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 子会社の内、伏木港湾交通(株)に関しましては持分法を適用致しております。 重要性に乏しく持分法非適用子会社でありました(株)伏木海陸ヨーロッパは、平成19年3月31日をもって解散いたしました。以下の全ての関連会社8社に持分法を適用致しております。 (株)丸共組 角丸運送(株) 北陸海事(株) 日本海産業(株) 新光硝子工業(株) 吉久(株) 伏木ポートサービス(株) 氷見観光開発(株)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち伏木貨物自動車(株)、日本海シーランド(株)、F K Kエアサービス(株)、(株)F K Kエンタープライズ、F K Kサポート(株)の中間決算日は、12月31日で連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。 F K Kエンジニアリング(株)、北陸日本海油送(株)、(株)日本海インベストメント、他2社の中間決算日は9月30日であり、9月30日現在の中間財務諸表を使用していますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については中間連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 有価証券の評価基準 その他有価証券の内時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法を採用しております。)その他有価証券の内時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産の評価基準 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。</p> <p>③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、又平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち伏木貨物自動車(株)、日本海シーランド(株)、F K Kエアサービス(株)、(株)F K Kエンタープライズ、F K Kサポート(株)の中間決算日は、12月31日で連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。 F K Kエンジニアリング(株)、及び北陸日本海油送(株)、他3社の中間決算日は9月30日であり、9月30日現在の中間財務諸表を使用していますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については中間連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準 同左</p> <p>③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、又平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち伏木貨物自動車(株)、日本海シーランド(株)、F K Kエアサービス(株)、(株)F K Kエンタープライズ、F K Kサポート(株)の決算日は、6月30日で連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。F K Kエンジニアリング(株)及び北陸日本海油送(株)、他3社の決算日は3月31日であり、3月31日現在の決算財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券の内、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法を採用しております。)その他有価証券の内、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産の評価基準 同左</p> <p>③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、又平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年4月1日以降取得の固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、6,011千円減少しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日似降取得の固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により、原価償却費を計上しております。この変更に伴う、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>④ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金の計上基準 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>④ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>(2) 賞与引当金の計上基準 連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>④ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金の計上基準 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金の計上基準 連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は退職給付会計導入時において、対象となる従業員数が300名を若干上回っていましたが、構成年齢に偏りがあったことと、従業員数が減少傾向にあったことから、近い将来従業員数が300名を下回ることが予想されていたため、簡便法(退職給付に係る期末自己都合退職要支給額を退職給付債務とする方法)を適用しておりました。しかしながら新規事業の立ち上げなどにより、従業員数は予想と異なり、300名をこえる水準で推移しております。また、高年齢層の退職が進んだことにより構成年齢の偏りも是正されてきたことから、退職給付債務のより合理的な見積もりを行うために、当連結会計年度から原則法によって計算する方法に変更いたしました。</p>

<p>(5) 役員退職慰労引当金の計上基準 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑤ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>この結果、従来と同一の基準によった場合に比較して、営業利益は18,405千円増加し、経常損失および税金等調整前当期純損失は18,405千円それぞれ減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金については連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑤ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 当中間連結会計期間より、より明瞭な表示の為、賞与引当金の増減額、退職給付引当金の増減額、役員退職慰労引当金の増減額、定期預金の払出しによる収入、定期預金の預入れによる支出を別科目表示することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末については、賞与引当金の増減額、退職給付引当金の増減額、役員退職慰労引当金の増減額はその他の流動負債の増減額(減少：△)にそれぞれ2,063(千円)、△48,009(千円)、△1,898(千円)含まれております。</p> <p>定期預金の払出しによる収入、定期預金の預入れによる支出は、その他投資活動による収入(△：支出)にそれぞれ32,247(千円)、△56,554(千円)含まれております。</p>	<p>1 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 当中間連結会計期間より、より明瞭な表示の為「短期投資の増減額(増加：△)」を「短期貸付金の純増減額(増加：△)」と表示することとしました。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 6,427,823千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 6,792,284千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 6,566,932千円
※2 担保に供している資産 建物及び 構築物 729,598千円 土地 4,589,068千円 投資有価 証券 730,240千円 合計 6,048,906千円 上記に対応する債務 短期借入金 1,180,394千円 長期借入金 2,174,208千円 合計 3,354,602千円	※2 担保に供している資産 建物及び 構築物 658,145千円 土地 4,421,533千円 投資有価 証券 620,745千円 合計 5,700,423千円 上記に対応する債務 一年以内返済 予定長期借入 572,900千円 金 長期借入金 1,709,000千円 合計 2,281,900千円	※2 担保に供している資産 建物及び 構築物 678,354千円 土地 4,421,533千円 投資有価 証券 719,935千円 合計 5,819,822千円 上記に対応する債務 一年以内返済 予定長期借入 592,100千円 金 長期借入金 2,013,850千円 合計 2,605,950千円
他社の金融機関に対する債務 短期借入金 796,981千円 長期借入金 一千元 1年以内に返済予定の長期借 入金を含む 合計 796,981千円 偶発債務 1 保証債務 連結会社以外の会社の金融 機関からの借入金に対して 次のとおり保証を行って おります。 射水ケーブル ルネットワ ーク(株) 20,320千円 (11社にて連帯保証) 日本海産業 (株) 15,406千円 氷見観光開 発(株) 796,981千円	他社の金融機関に対する債務 短期借入金 789,517千円 長期借入金 一千元 1年以内に返済予定の長期借 入金を含む 合計 789,517千円 偶発債務 1 保証債務 連結会社以外の会社の金融 機関からの借入金に対して 次のとおり保証を行って おります。 射水ケーブル ルネットワ ーク(株) 16,800千円 (11社にて連帯保証) 日本海産業 (株) 9,274千円 FKKエアサ ービス 104,940千円	他社の金融機関に対する債務 短期借入金 792,517千円 長期借入金 一千元 1年以内に返済予定の長期借 入金を含む 合計 792,517千円 偶発債務 1 保証債務 連結会社以外の会社の金融 機関からの借入金に対して 次のとおり保証を行って おります。 射水ケーブル ルネットワ ーク(株) 18,560千円 (11社にて連帯保証) 日本海産業 (株) 12,340千円 FKKエアサ ービス 81,880千円
※3 受取手形裏書譲渡高 392,982千円	※3 受取手形裏書譲渡高 367,326千円	※3 受取手形裏書譲渡高 454,275千円
※4 中間連結会計期間末日満期手 形の処理 中間連結会計期間末日満期手 形の処理については、手形交 換日をもって決済処理をして おります。 従って、当中間連結会計期間 末日は金融機関の休日であつ たため、次の中間連結会計期 間末日満期手形が、中間連結 会計期間末残高に含まれて おります。 受取手形 176,199千円 裏書譲渡手形 126,199千円	※4 中間連結会計期間末日満期手 形の処理 中間連結会計期間末日満期手 形の処理については、手形交 換日をもって決済処理をして おります。 従って、当中間連結会計期間 末日は金融機関の休日であつ たため、次の中間連結会計期 間末日満期手形が、中間連結 会計期間末残高に含まれて おります。 裏書譲渡手形 128,750千円	※4 前連結会計期間末日満期手形 の処理 期間末日満期手形の処理につ いては、手形交換日をもって 決済処理をしております。 従って、当連結会計期間末日 は金融機関の休日であつたた め、次の期間末日満期手形 が、当連結会計期間末残高に 含まれております。 受取手形 55,000千円 裏書譲渡手形 113,814千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 固定資産売却益 車輛運搬具 2,432千円	※1 固定資産売却益 車輛運搬具 9千円	※1 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 3,176千円 車輛運搬具 4,924千円 工具器具備品 416千円 合計 8,517千円
※2 固定資産売却損 車輛運搬具 418千円	※2 固定資産売却損 車輛運搬具 500千円	※2 固定資産売却損 車輛運搬具 837千円
※3 固定資産除却損 建物及び構築物 3,046千円 車輛運搬具 224千円 工具器具備品 390千円 合計 3,661千円	※3 固定資産除却損 車輛運搬具 361千円 工具器具備品 421千円 合計 783千円	※3 固定資産除却損 建物及び構築物 1,414千円 車輛運搬具 10,800千円 機械装置 4,287千円 工具器具備品 3,692千円 合計 20,195千円
※4 その他の内22,923千円は貸付金の過剰入金によるものであります。		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	13,077	—	—	13,077

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	110,919	11,891	—	122,810

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 453株

持分法適用関連会社による当社株式取得による増加 11,438株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	52,261	4.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39,194	3.00	平成18年12月31日	平成19年3月12日

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	13,077	—	—	13,077

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	125,539	4,421	—	129,960

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,621 株

持分法適用関連会社による当社株式取得による増加 2,800 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	52,251	4.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	45,714	3.50	平成19年12月31日	平成20年3月10日

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077	—	—	13,077

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,919	14,827	207	125,539

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,389株

持分法適用関連会社による当社株式取得による増加 11,438株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 207株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	52,261	4.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日
平成19年2月23日 取締役会	普通株式	39,194	3.00	平成18年12月31日	平成19年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,251	4.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 459,453千円	現金及び預金勘定 494,171千円	現金及び預金勘定 458,313千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△72,709千円</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△62,711千円</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△61,980千円</u>
現金及び現金同等物 386,744千円	現金及び現金同等物 431,460千円	現金及び現金同等物 396,332千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	港運事業 部門 (千円)	通運事業 部門 (千円)	倉庫業 部門 (千円)	貨物自動 車運送業 部門 (千円)	ローリー 運送事業 部門 (千円)	不動産 貸付業 部門 (千円)	その他 事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に 対する営業収益	3,313,008	322,059	176,014	1,255,177	385,036	11,029	349,125	5,811,448	—	5,811,448
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,001	0	1,183	321,814	27,404	11,670	174,963	544,035	(544,035)	—
計	3,320,009	322,059	177,197	1,576,991	412,440	22,699	524,088	6,355,483	(544,035)	5,811,448
営業費用	2,982,088	372,029	166,113	1,569,990	437,440	22,654	485,899	6,036,213	(544,035)	5,492,177
営業利益又は 営業損失(△)	337,921	△49,970	11,084	7,001	△25,000	45	38,189	319,270	—	319,270

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	港運事業 部門 (千円)	通運事業 部門 (千円)	倉庫業 部門 (千円)	貨物自動 車運送業 部門 (千円)	ローリー 運送事業 部門 (千円)	不動産 貸付業 部門 (千円)	その他 事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に 対する営業収益	3,527,766	285,254	163,134	1,219,637	363,874	13,162	358,386	5,931,217	—	5,931,217
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,295	106	1,536	158,544	37,236	8,371	348,641	561,732	(561,732)	—
計	3,535,061	285,360	164,671	1,378,182	401,111	21,533	707,028	6,492,950	(561,732)	5,931,217
営業費用	2,807,250	341,590	155,247	1,394,228	428,960	20,756	675,297	5,823,331	(406,283)	5,417,047
営業利益又は 営業損失(△)	727,811	△56,229	9,423	△16,045	△27,848	777	31,730	669,619	(155,449)	514,170

営業費用の配賦方法の変更

従来、親会社の本社管理部門に係る共通費用については、各事業の売上高の総額の割合で、各事業区分に配賦しておりましたが、当中間連結会計期間より、関連が明確な費用は各セグメントの人件費等を基準に配賦し、関連が明らかでない費用については「消去又は全社」に表示することとしました。これは、各セグメントに配賦する合理的な配賦基準が見出せない提出会社の管理部門に係る費用、155,449千円を配賦不能営業費用とすることにより、各セグメントの業績をより適切に表示するためのものです。

この変更により、従来と同一の配賦方法によった場合に比し、港運事業部門、通運事業部門、倉庫業部門、貨物自動車運送業部門、ローリー運送事業部門、不動産貸付業部門、その他事業部門の営業費用はそれぞれ133,235千円、3,405千円、4,041千円、14,131千円、0千円、638千円、0円少なく配賦され、同額各部門の営業利益は増加しているか、または営業損失が減少しております。

なお、従来の営業費用配賦基準によって算出した事業の種類別セグメント情報は次の通りです。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	港運事業 部門 (千円)	通運事業 部門 (千円)	倉庫業 部門 (千円)	貨物自動 車運送業 部門 (千円)	ローリー 運送事業 部門 (千円)	不動産 貸付業 部門 (千円)	その他 事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に 対する営業収益	3,527,766	285,254	163,134	1,219,637	363,874	13,162	358,386	5,931,217	—	5,931,217
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,295	106	1,536	158,544	37,236	8,371	348,641	561,732	(561,732)	—
計	3,535,061	285,360	164,671	1,378,182	401,111	21,533	707,028	6,492,950	(561,732)	5,931,217
営業費用	2,940,485	344,995	159,289	1,408,358	428,960	21,393	675,297	5,978,780	(561,732)	5,417,047
営業利益又は 営業損失(△)	594,576	△59,634	5,382	△30,176	△27,848	139	31,730	514,170	—	514,170

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	港運事業 部門 (千円)	通運事業 部門 (千円)	倉庫業 部門 (千円)	貨物自動 車運送業 部門 (千円)	ローリー 運送事業 部門 (千円)	不動産 貸付業 部門 (千円)	その他 事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に 対する営業収益	6,891,674	641,020	340,096	2,082,431	775,387	19,537	904,764	11,654,912	—	11,654,912
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,536	46	2,799	638,586	57,185	18,153	415,870	1,146,177	(1,146,177)	—
計	6,905,211	641,066	342,895	2,721,017	832,572	37,690	1,320,635	12,801,089	(1,146,177)	11,654,912
営業費用	6,046,480	739,252	310,284	2,679,533	827,426	34,294	1,292,780	11,930,053	(1,146,177)	10,783,876
営業利益又は 営業損失(△)	858,730	△98,186	32,610	41,483	5,146	3,396	27,854	871,036	—	871,036

(注) 1 事業区分は各社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
港運事業部門	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店
通運事業部門	J R コンテナ輸送
倉庫業部門	貨物保管事業
貨物自動車運送業部門	貨物自動車事業
ローリー運送事業部門	貨物自動車事業(ローリー輸送)
不動産貸付業部門	土地建物の賃貸
その他事業部門	網取放業務、商事部門、旅行部門

3 前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 所在地別セグメント情報

重要な在外連結子会社及び在外支店がないため前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において記載しておりません。

3 海外売上高

海外売上高がないため前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において記載しておりません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、リース取引関係の注記内容の記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="560 510 975 636"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td style="text-align: right;">75,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,530千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">57,699千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価格相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="560 860 975 958"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">16,741千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">40,958千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,699千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は有形固定資産に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0" data-bbox="560 1182 975 1245"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,370千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方式</p> <p>リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法によっております。</p>		車両運搬具	取得価格相当額	75,230千円	減価償却累計額相当額	17,530千円	中間期末残高相当額	57,699千円	一年以内	16,741千円	一年超	40,958千円	合計	57,699千円	支払リース料	8,370千円	減価償却費相当額	8,370千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="975 510 1401 636"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td style="text-align: right;">75,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,160千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">66,070千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価格相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="975 860 1401 985"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">16,741千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">49,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,070千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0" data-bbox="975 1272 1401 1335"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,160千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方式</p> <p>リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法によっております。</p>		車両運搬具	取得価格相当額	75,230千円	減価償却累計額相当額	9,160千円	期末残高相当額	66,070千円	一年以内	16,741千円	一年超	49,329千円	合計	66,070千円	支払リース料	9,160千円	減価償却費相当額	9,160千円
	車両運搬具																																					
取得価格相当額	75,230千円																																					
減価償却累計額相当額	17,530千円																																					
中間期末残高相当額	57,699千円																																					
一年以内	16,741千円																																					
一年超	40,958千円																																					
合計	57,699千円																																					
支払リース料	8,370千円																																					
減価償却費相当額	8,370千円																																					
	車両運搬具																																					
取得価格相当額	75,230千円																																					
減価償却累計額相当額	9,160千円																																					
期末残高相当額	66,070千円																																					
一年以内	16,741千円																																					
一年超	49,329千円																																					
合計	66,070千円																																					
支払リース料	9,160千円																																					
減価償却費相当額	9,160千円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	457,685	1,285,411	827,725

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	572,800

(注) その他有価証券で時価のない株式について16,110千円、減損処理を行っております。

なお、減損処理する基準は、時価のある有価証券については時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、または、発行会社が債務超過の状態にある場合に減損処理を行っております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落し、適切な再建計画等の十分な証拠によって回復可能性が裏付けられない場合に減損処理をすることとしております。

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	472,312	1,283,628	811,316

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	573,395

前連結会計年度末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	469,350	1,451,307	981,957

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	469,414

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 525.35円	1株当たり純資産額 560.62円	1株当たり純資産額 550.88円
1株当たり中間純損失金額 54.72円	1株当たり中間純利益金額 21.39円	1株当たり当期純損失金額 33.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,904,981	7,357,187	7,231,912
普通株式に係る純資産額(千円)	6,805,607	7,258,437	7,135,956
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	99,374	98,750	95,956
普通株式の発行済株式数(株)	13,077,000	13,077,000	13,077,000
普通株式の自己株式数(株)	122,810	129,960	125,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,954,190	12,947,040	12,951,461

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△708,936	276,944	△435,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△708,936	276,944	△435,121
普通株式の期中平均株式数(株)	12,954,190	12,949,166	12,953,553

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において記載すべき事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		141,254		191,440		50,185	127,003		
2	※3,4	217,295		125,743		△91,552	164,160		
3		1,475,449		1,354,327		△121,121	1,409,915		
4		7,475		12,610		5,134	8,605		
5		7,907		26,000		18,092	24,138		
6		237,100		33,600		△203,500	33,600		
7		75,549		46,306		△29,243	49,291		
		△6,322		△5,054		1,268	△6,073		
			2,155,709	16.4				1,810,641	13.8
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	※1,2	1,618,241		1,540,710		△77,531	1,589,217		
(2)	※2	4,752,922		4,752,922		—	4,752,922		
(3)	※1	1,035,056		988,401		△46,655	1,034,510		
		7,406,220		7,282,033		△124,186	7,376,649		
2 無形固定資産									
(1)		12,447		17,442		4,995	18,694		
		12,447		17,442		4,995	18,694		
3 投資その他の資産									
(1)	※2	1,778,733		1,773,802		△4,930	1,939,170		
(2)		322,277		319,101		△3,176	319,101		
(3)		151,924		84,935		△66,988	32,494		
(4)		972,889		1,179,289		206,400	1,199,589		
(5)		101,428		95,428		△5,999	96,190		
(6)		308,965		325,289		16,324	306,790		
		△32,731		△32,631		100	△32,631		
		3,603,486		3,745,215		141,729	3,860,704		
			11,022,154	83.6				11,256,049	86.2
			13,177,864	100.0				13,066,691	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		680,297		662,452		△17,844	691,466		
2 短期借入金	※2	900,000		670,000		△230,000	363,000		
3 一年以内に返済 予定の長期借入金	※2	757,620		790,820		33,200	798,320		
4 未払法人税等		15,346		212,148		196,802	64,685		
5 役員賞与引当金		10,500		5,250		△5,250	15,750		
6 その他		348,723		198,445		△150,278	554,672		
流動負債合計		2,712,487	20.6	2,539,116	19.8	△173,371	2,487,895	19.0	
II 固定負債									
1 長期借入金	※2	2,600,080		2,061,760		△538,320	2,457,170		
2 退職給付引当金		1,049,305		1,000,729		△48,576	986,521		
3 役員退職慰労引当金		173,642		160,303		△13,339	180,251		
4 債務保証損失引当金		746,000		755,000		9,000	733,000		
5 その他		4,724		8,924		4,200	8,924		
固定負債合計		4,573,752	34.7	3,986,717	31.1	△587,035	4,365,866	33.4	
負債合計		7,286,240	55.3	6,525,833	50.9	△760,407	6,853,761	52.4	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		1,850,500	14.0	1,850,500	14.4	—	1,850,500	14.1	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,367,468		1,367,468			1,367,468		
(2) その他資本剰余金		70		82			82		
資本剰余金合計		1,367,538	10.4	1,367,550	10.7	11	1,367,550	10.5	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		284,406		284,406			284,406		
(2) その他利益剰余金									
退職給与積立金		250,000		250,000			250,000		
配当準備積立金		160,000		160,000			160,000		
固定資産圧縮積立 金		56,681		56,002			56,002		
別途積立金		1,730,000		1,580,000			1,730,000		
繰越利益剰余金		△280,992		289,540			△52,979		
利益剰余金合計		2,200,095	16.7	2,619,949	20.4	419,854	2,427,430	18.6	
4 自己株式		△3,724	△0.0	△4,883	△0.0	△1,159	△4,393	△0.0	
株主資本合計		5,414,410	41.1	5,833,117	45.5	418,706	5,641,088	43.2	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		477,213		470,715		△6,497	571,841		
評価・換算差額等 合計		477,213	3.6	470,715	3.6	△6,497	571,841	4.3	
純資産合計		5,891,623	44.7	6,303,832	49.1	412,209	6,212,929	47.5	
負債純資産合計		13,177,864	100.0	12,829,666	100.0	△348,198	13,066,691	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高(営業収入)			4,749,532	100.0	4,848,716	100.0	99,184	9,659,466	100.0			
II 売上原価(営業支出)	※1		4,234,261	89.2	4,120,161	85.0	△114,100	8,421,273	87.2			
営業総利益			515,270	10.8	728,554	15.0	213,284	1,238,192	12.8			
III 販売費及び一般管理費	※1		219,151	4.6	224,036	4.6	4,885	444,313	4.6			
営業利益			296,119	6.2	504,517	10.4	208,398	793,879	8.2			
IV 営業外収益												
受取利息			1,922		2,888			3,775				
受取配当金			11,803		13,712			30,774				
その他			9,912	23,638	0.5	6,673	23,273	0.5	△364	18,395	52,945	0.5
V 営業外費用												
支払利息			37,795		35,277			74,790				
債務保証損失引当金 繰入			—		22,000			—				
その他			1,266	39,061	0.8	1,406	58,684	1.2	19,622	1,845	76,635	0.8
経常利益			280,695	5.9	469,107	9.7	188,411	770,189	8.0			
VI 特別利益												
退職給付引当金取崩額			1,664		454			1,772				
貸倒引当金取崩益			2,625		1,019			2,975				
その他			714	5,004	0.1	28	1,502	0.0	△3,502	1,859	6,607	0.0
VII 特別損失												
固定資産除却損			3,661		783			7,910				
関係会社株式評価損			124,300		—			127,475				
投資有価証券評価損			16,110		—			16,111				
債務保証損失引当金 繰入			746,000		—			733,000				
その他			24	890,096	18.7	—	783	0.0	△889,312	2,874	887,371	9.2
税引前中間純利益			—	—	469,825	9.7	—	—	—	—	—	
税引前中間(当期) 純損失			604,396	△12.7	—	—	—	—	110,574	△1.1	—	
法人税、住民税 及び事業税			12,025		210,696			200,370				
法人税等調整額			77,462	89,487	1.9	14,359	225,055	4.6	135,567	116,410	316,780	3.3
中間純利益			—	—	244,770	5.0	244,770	—	—	—	—	
中間(当期)純損失			693,883	△14.6	—	—	△693,883	—	427,354	4.4	—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,468	70	1,367,538
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成18年12月31日残高(千円)	1,850,500	1,367,468	70	1,367,538

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
退職給与積立金		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日残高(千円)	284,406	250,000	160,000	56,681	1,700,000	495,152	2,946,240
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△52,261	△52,261
別途積立金の積立					30,000	△30,000	
中間純損失(△)						△693,883	△693,883
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)					30,000	△776,145	△746,145
平成18年12月31日残高(千円)	284,406	250,000	160,000	56,681	1,730,000	△280,992	2,200,095

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	△3,545	6,160,733	511,903	511,903	6,672,637
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△52,261			△52,261
別途積立金の積立					
中間純損失(△)		△693,883			△693,883
自己株式の取得	△178	△178			△178
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△34,690	△34,690	△34,690
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△178	△746,323	△34,690	△34,690	△781,013
平成18年12月31日残高(千円)	△3,724	5,414,410	477,213	477,213	5,891,623

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,468	82	1,367,550
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成19年12月31日残高(千円)	1,850,500	1,367,468	82	1,367,550

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年6月30日残高(千円)	284,406	250,000	160,000	56,002	1,730,000	△52,979	2,427,430
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△52,251	△52,251
別途積立金の積立					△150,000	150,000	
中間純利益						244,770	244,770
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)					△150,000	342,519	192,519
平成19年12月31日残高(千円)	284,406	250,000	160,000	56,002	1,580,000	289,540	2,619,949

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日残高(千円)	△4,393	5,641,088	571,841	571,841	6,212,929
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△52,251			△52,251
別途積立金の積立					
中間純利益		244,770			244,770
自己株式の取得	△490	△490			△490
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△101,125	△101,125	△101,125
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△490	192,029	△101,125	△101,125	90,903
平成19年12月31日残高(千円)	△4,883	5,833,117	470,715	470,715	6,303,832

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,468	70	1,367,538
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			11	11
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			11	11
平成19年6月30日残高(千円)	1,850,500	1,367,468	82	1,367,550

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
退職給与積立金		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日残高(千円)	284,406	250,000	160,000	56,681	1,700,000	495,152	2,946,240
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△91,455	△91,455
別途積立金の積立					30,000	△30,000	
当期純損失(△)						△427,354	△427,354
自己株式の取得							
自己株式の処分							
固定資産圧縮積立金の取崩				△679		679	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				△679	30,000	△548,131	△518,810
平成19年6月30日残高(千円)	284,406	250,000	160,000	56,002	1,730,000	△52,979	2,427,430

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	△3,545	6,160,733	511,903	511,903	6,672,637
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△91,455			△91,455
別途積立金の積立					
当期純損失(△)		△427,354			△427,354
自己株式の取得	△899	△899			△899
自己株式の処分	52	64			64
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			59,937	59,937	59,937
事業年度中の変動額合計(千円)	△847	△519,645	59,937	59,937	△459,707
平成19年6月30日残高(千円)	△4,393	5,641,088	571,841	571,841	6,212,929

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式は移動平均法に基づく原価法を採っています。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採っています。</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、又平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、又平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う、営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は8,100千円減少しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、又平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当期より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う、営業利益、経常利益、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

<p>(2) 長期前払費用 均等償却法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、下記の基準により計上しています。 一般債権は貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権は財務内容評価法によっております。</p>	<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これにより、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ5,536千円減少しております。</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため会社内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は退職給付会計導入時において、対象となる従業員数が300名を若干上回っておりましたが、構成年齢に偏りがあったことと、従業員数が減少傾向にあったことから、近い将来従業員数が300名を下回ることが予想されていたため、簡便法(退職給付に係る期末自己都合退職要支給額を退職給付債務とする方法)を適用しておりました。しかしながら新規事業の立ち上げなどにより、従業員数は予想と異なり、300名をこえる水準で推移しております。また、高年齢層の退職が進んだことにより構成年齢の偏りも是正されてきたことから、退職給付債務のより合理的な見積もりを行うために、当連結会計年度から原則法によって計算する方法に変更いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合に比較して、営業利益は18,405千円増加し、経常損失および税金等調整前当期純損失は18,405千円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため役員につきましては会社内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>

<p>(5) 債務保証損失引当金 保証先の財政状態を勘案して、将来の保証債務の履行による損失見込相当額を計上しております。</p> <p>4 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	4,955,774千円	5,185,805千円	5,024,427千円
※2 担保に提供して いる資産	(建物) 700,814千円 (土地) 4,421,533千円 (投資有価証券) 730,240千円 上記に対する債務 短期借入金1,108,900千円 長期借入金2,054,900千円 他社の金融機関に対する債 務 短期借入金 832,975千円 長期借入金 81,183千円	このうち下記の通り担保に 提供しております。 (イ) 当社の銀行借入れ に対する担保提供 建物 531,795千円 土地 3,086,434千円 投資有価証券 620,745千円 上記に対応する借入金 2,281,900千円 (長期借入金1,709,000千 円、1年以内返済予定の長 期借入金572,900千円) (ロ) 関係会社の銀行借入れ に対する担保提供 債務者 氷見観光開発(株) 担保提供資産 建物 126,350千円 土地 1,295,499千円 合計 1,421,849千円 対応する債務(関係会社の 銀行借入金) 789,517千円 債務者 北陸日本海油送(株) 担保提供資産 土地 39,600千円 対応する債務(関係会社の 銀行借入金) 98,858千円	このうち下記の通り担保に 提供しております。 (イ) 当社の銀行借入れ に対する担保提供 建物 547,920千円 土地 3,086,434千円 投資有価証券 719,935千円 上記に対応する借入金 2,605,950千円 (長期借入金2,013,850千 円、1年以内返済予定の長 期借入金592,100千円) (ロ) 関係会社の銀行借入れ に対する担保提供 債務者 氷見観光開発(株) 担保提供資産 建物 130,433千円 土地 1,295,499千円 合計 1,425,932千円 対応する債務(関係会社の 銀行借入金) 792,517千円 債務者 北陸日本海油送(株) 担保提供資産 土地 39,600千円 対応する債務(関係会社の 銀行借入金) 95,186千円
※3 偶発債務 (保証債務) (受取手形裏書譲渡高)	金融機関からの借入に対す る保証債務 F K K エアーサービス(株) 51,320千円 射水ケーブルネットワーク (株)(11社にて連帯保証) 20,320千円 日本海産業(株) 15,406千円 北陸日本海油送(株) 96,000千円 氷見観光開発(株) 796,981千円 受取手形裏書譲渡高 392,982千円	下記の会社の金融機関から の借入に対して、次のとお 保証債務を行っております。 射水ケーブルネットワーク (株)(11社にて連帯保証) 16,800千円 日本海産業(株) 9,274千円 F K K エアーサービス(株) 104,940千円 氷見観光開発(株) 35,302千円 受取手形裏書譲渡高 367,326千円	下記の会社の金融機関から の借入に対して、次のとお 保証債務を行っております。 射水ケーブルネットワーク (株)(11社にて連帯保証) 18,560千円 日本海産業(株) 12,340千円 F K K エアーサービス(株) 81,880千円 氷見観光開発(株) 59,715千円 受取手形裏書譲渡高 454,275千円

<p>※4 中間期末日(期末日)満期手形の処理</p>	<p>中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間末日は金融機関が休日のため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 176,199千円 裏書譲渡手形 126,199千円</p>	<p>中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間末日は金融機関が休日のため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 裏書譲渡手形 128,750千円</p>	<p>当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 55,000千円 裏書譲渡手形 113,814千円</p>
-----------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 減価償却実施額			
有形固定資産	172,137千円	183,998千円	361,294千円
無形固定資産	4,728千円	3,487千円	10,241千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,698	453	0	12,151

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 453株

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,217	1,621	0	15,838

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,621株

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,698	2,726	207	14,217

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,726株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 207株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	内容の重要性が乏しく、契約1件当りの金額が少額なリース取引でありますのでリース取引関係の注記内容の記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度)(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。